

平成 12 年 8 月期 個別財務諸表の概要

平成 12 年 10 月 12 日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東・大・京

コード番号 4728

本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理部長
氏 名 坂口 次郎

TEL (075) 342 - 2525

決算取締役会開催日 平成 12 年 10 月 12 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12 年 11 月 28 日

1. 12 年 8 月期の業績(平成 11 年 9 月 1 日～平成 12 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 8 月期	3,359	(26.6)	780	(9.5)	870	(12.2)
11 年 8 月期	2,652	(38.7)	863	(92.7)	775	(72.9)

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 8 月期	460 (30.6)	71 14	-	10.2	15.5	25.9
11 年 8 月期	352 (57.4)	94 28	-	10.7	17.9	29.2

(注) 期中平均株式数 12 年 8 月期 6,469,200 株 11 年 8 月期 3,737,457 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円 銭			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12 年 8 月期	20 00	10 00	10 00	107	23.2	2.3
11 年 8 月期	20 00	0 00	20 00	85	24.3	2.0

(注) 配当金の内訳... 12 年 8 月期配当金には、大阪証券取引所・京都証券取引所上場特別配当 2 円 50 銭及び東京証券取引所上場特別配当 2 円 50 銭が含まれております。
11 年 8 月期配当金には設立 20 周年記念配当 5 円が含まれております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 8 月期	5,544	4,644	83.8	717 87
11 年 8 月期	5,625	4,358	77.5	1,010 59

(注) 期末発行済株式数 12 年 8 月期 6,469,200 株 11 年 8 月期 4,312,800 株

2. 13 年 8 月期の業績予想(平成 12 年 9 月 1 日～平成 13 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,273	184	107	10 00	-	-
通期	3,360	920	535	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円 77銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (第 21 期) (平成 12 年 8 月 31 日現在)		前 期 (第 20 期) (平成 11 年 8 月 31 日現在)		対前期増減金額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
【資産の部】		%		%	
流 動 資 産	3,100	55.9	3,910	69.5	809
現金及び預金	1,963		2,800		837
売掛金	254		47		206
自己株式	0		62		62
仕掛品	814		908		94
前払費用	0		9		8
繰延税金資産	38		39		0
未収収益	2		2		0
預け金	-		24		24
その他	27		15		12
貸倒引当金	1		0		0
固 定 資 産	2,444	44.1	1,715	30.5	728
有形固定資産	989	17.9	924	16.5	65
建物	396		289		106
構築物	0		-		0
車両運搬具	14		9		4
船舶	15		27		12
工具器具備品	101		70		31
土地	461		458		2
建設仮勘定	-		68		68
無形固定資産	22	0.4	1	0.0	20
電話加入権	1		1		0
ソフトウェア	20		-		20
投資等	1,432	25.8	789	14.0	642
投資有価証券	999		499		626
子会社株式	126		-		126
子会社出資金	70		70		0
出資金	11		0		11
長期前払費用	5		17		11
繰延税金資産	51		34		16
差入保証金	15		33		17
保険積立金	130		103		26
自己株式	13		13		-
その他	9		18		9
資 産 合 計	5,544	100.0	5,625	100.0	81

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (第 21 期) (平成 12 年 8 月 31 日現在)		前 期 (第 20 期) (平成 11 年 8 月 31 日現在)		対前期増減金額 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【負債の部】		%		%	
流 動 負 債	799	14.4	1,184	21.0	384
買 掛 金	132		62		69
未 払 金	33		92		58
未 払 費 用	36		32		3
未 払 法 人 税 等	203		261		58
未 払 消 費 税 等	46		28		18
前 受 金	242		594		351
預 り 金	17		15		2
賞 与 引 当 金	87		65		21
そ の 他	0		31		31
固 定 負 債	100	1.8	83	1.5	17
役員退職慰労引当金	100		83		17
負債合計	900	16.2	1,267	22.5	366
【資本の部】					
資 本 金	967	17.5	967	17.2	-
法 定 準 備 金	1,347	24.3	1,330	23.7	17
資 本 準 備 金	1,313		1,313		-
利 益 準 備 金	34		17		17
剰 余 金	2,329	42.0	2,061	36.6	267
任 意 積 立 金	1,670		1,470		200
別 途 積 立 金	1,670		1,470		200
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	659 (460)		591 (352)		67 (107)
資本合計	4,644	83.8	4,358	77.5	285
負債・資本合計	5,544	100.0	5,625	100.0	81

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期 (第 21 期)		前 期 (第 20 期)		対 前 期 増 減 金 額 (印 減)
			自 平 成 11 年 9 月 1 日 至 平 成 12 年 8 月 31 日		自 平 成 10 年 9 月 1 日 至 平 成 11 年 8 月 31 日		
			金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
経 常 損 益 の 部	営業収益		3,359	100.0 %	2,652	100.0 %	706
	売上高		3,359	100.0 %	2,652	100.0 %	706
	営業費用		2,573		1,986		787
	売上原価		1,916	57.1	1,172	44.2	743
	販売費及び 一般管理費		661	19.7	616	23.3	44
	営業利益		780	23.2	863	32.5	82
	営業外収益		90	2.7	27	1.0	63
	受取利息及び配当金		22		19		3
	有価証券売却益		44		-		44
	匿名組合出資利益		12		-		12
	雑収入		11		7		3
	営業外費用		1	0.0	114	4.3	113
有価証券売却損		-		1		1	
匿名組合出資損失		-		0		0	
著作権和解金		-		95		95	
新株発行費		-		17		17	
雑損失		1		0		0	
経常利益		870	25.9	775	29.2	94	
特 別 損 益 の 部	特別利益		0	0.0	1	0.1	1
	貸倒引当金戻入		-		1		1
	固定資産売却益		0		0		0
	特別損失		15	0.5	71	2.7	56
	固定資産除売却損		6		1		4
	ゴルフ会員権評価損		9		-		9
	役員退職慰労引当金繰入		-		70		70
税引前当期純利益			855	25.4	704	26.6	150
法人税、住民税及び事業税			411	12.2	401	15.1	10
法人税等調整額			16	0.5	48	1.8	32
当期純利益			460	13.7	352	13.3	107
前期繰越利益			246		213		32
中間配当金			42		-		42
中間配当利益準備金積立			4		-		4
過年度税効果調整額			-		25		25
当期末処分利益			659		591		67

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法（洗替え方式）
 取引所の相場のない有価証券.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....法人税法の規定に基づく定率法
 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。
 無形固定資産.....自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法を採用しております。
 なお、従来、投資等の長期前払費用に含めて表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置を適用しております。ただし、表示については、当期から無形固定資産の「ソフトウェア」として表示しております。
 長期前払費用.....法人税法の規定に基づく定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額のほか、個別の債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。
 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他の重要な事項

適格退職年金制度.....平成8年9月1日より従業員退職金の全てについて、適格退職年金制度を採用しております。
 消費税等の会計処理.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 注記事項

	当 期（第 21 期）	前 期（第 20 期）
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	435 百万円	363 百万円
(2) 自己株式の数及び貸借対照表価額	34,990 株 13 百万円	28,810 株 75 百万円
(3) 外貨建資産	投資有価証券 69 百万円 (523 千 U S \$)	69 百万円 (523 千 U S \$)

(4) 税効果関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

	当 期 (第 21 期)	前 期 (第 20 期)
(流動の部)		
繰延税金資産		
事業税	18 百万円	23 百万円
賞与引当金	16 百万円	1 百万円
その他	3 百万円	14 百万円
繰延税金資産合計	38 百万円	39 百万円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	42 百万円	34 百万円
その他	9 百万円	1 百万円
繰延税金資産合計	51 百万円	34 百万円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因		
法定実効税率	42.0%	
(調整)		
留保金課税	0.5%	
交際費等永久差異項目	2.1%	
住民税均等割	0.5%	
その他	1.0%	
税効果会計適用後の法人税の負担率	46.1%	

(5) 1株当たりの当期純利益 71円14銭 94円28銭

4. リース取引関係の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (第 21 期)	前 期 (第 20 期)
取得価額相当額	13 百万円	20 百万円
減価償却累計額相当額	7 百万円	11 百万円
期末残高相当額	6 百万円	9 百万円

(注) 上記は、主に「工具器具及び備品」に係わるものであります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3 百万円	3 百万円
1 年 超	3 百万円	6 百万円
合 計	6 百万円	9 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3 百万円	6 百万円
減価償却費相当額	3 百万円	6 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額.....支払利子込み法によっております。

5. 1株当たり配当金

	1 2 年 8 月 期			1 1 年 8 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通 株式	円 銭 20 00	円 銭 10 00	円 銭 10 00	円 銭 20 00	円 銭 0 0	円 銭 20 00
(内訳)						
普通配当	15 00	7 50	7 50	15 00	0 0	15 00
記念配当	- -	- -	- -	5 00	- -	5 00
特別配当	5 00	2 50	2 50	- -	- -	- -

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (第 21 期) 自 平成 11 年 9 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日	前 期 (第 20 期) 自 平成 10 年 9 月 1 日 至 平成 11 年 8 月 31 日	対前期増減金額 (印減)
当期未処分利益	659	591	67
利益処分額			
利益準備金	17	13	4
株主配当金	64	85	20
	1株につき旧株 10円00銭 新株 10円00銭	1株につき旧株 20円00銭 新株 20円00銭	
取締役賞与金	65	46	19
別途積立金	270	200	70
次期繰越利益	242	246	4

(注) 平成12年5月16日に43百万円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	第 20 期 (平成 11 年 8 月 31 日現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益 (印 損)
流動資産に属するもの			
株 式	62	75	13
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	62	75	13
固定資産に属するもの			
株 式	27	352	324
債 券	200	199	0
そ の 他	169	133	36
小 計	397	685	287
合 計	459	761	301

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 第 21 期の株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、自己株式の評価益は、次のとおりであります。

	第 20 期
流動資産に属するもの	13 百万円
固定資産に属するもの	308 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 20 期
固定資産に属するもの	15 百万円
非上場の株式	15 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	100 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。

役員の異動

該当事項はありません。